

# アーカイブズ・ニューズレター

No. 1

2004年9月

Newsletter of the Department of Archival Studies  
National Institute of Japanese Literature  
National Institutes of the Humanities



韓国国史編纂委員会

二つの研究プロジェクトの協力者が勤める国立の歴史研究所。5頁参照。また、11月の研究会もこの研究所で開催される予定である(12頁参照)

## 目次

### 〔メッセージ〕

アーカイブズ研究系の発足 丑木 幸男…………… 2

### 〔アーカイブズノート〕

ソウル見聞記 林 雄介…………… 5

日本文学国際共同研究プロジェクト  
—科学研究費基盤研究Sによる— 安永 尚志…………… 7

### 〔研究プロジェクトの紹介〕

情報資源化とネットワーク 大友 一雄…………… 9

比較史科学の可能性 渡辺 浩一…………… 11

大学共同利用機関法人  
人間文化研究機構 国文学研究資料館  
アーカイブズ研究系

## アーカイブズ研究系の発足

研究主幹 丑木 幸男

### アーカイブズ

デジタル・アーカイブズやNHKアーカイブズなどにより、最近アーカイブズという言葉を目にすることが多くなりました。国立国語研究所の分かりにくい外来語として「アーカイブズ」が取り上げられているほどです。そうしたアーカイブズを研究する機関として2004年4月にアーカイブズ研究系は発足しました。

改組にともないこれまでの「史料館報」に代わって、アーカイブズ研究系の情報誌としての性格をもつこの「アーカイブズ・ニューズレター」を刊行することになりましたので、アーカイブズ研究系の発足について報告しておきます。

国立大学の動向にあわせて大学共同利用機関は法人化することになり、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館の5機関を統合して、大学共同利用機関法人人間文化研究機構を2004年4月に設置しました。その機関の1つである国文学研究資料館の一部門として位置づけられます。1951年(昭和26)に文部省史料館として発足し、1972年に国文学研究資料館の設置にともないその付置機関である史料館となり、さらに今回と3度目の改組です。

史料館発足当時は戦後の混乱期に散逸の危機にあった古文書を収集・整理し公開することが緊急の課題でした。国文研設置後の80年代に史料整理の実務のなかから、研

究を進展させてきました。82年に行政管理庁の国立歴史民俗博物館との事業内容の類似性が認められるので、両者の調整を図り望ましい研究活動体制の検討を勧告されたことを踏まえて、83年に「史料館の役割と史料保存体制」を発表し(「史料館報」38号)、史料所在情報の収集と公開、史料学・史料管理学研究、専門職員(アーキビスト)養成の3つの機能を充実することを提言し、その機能拡充に努めました。その成果の一部として実務の理論化を集大成した『史料の整理と管理』(岩波書店、85年)を刊行しました。事業と研究とを一体化して業務を進めてきたのです。

法人化に際して大学共同利用機関は「大学における学術研究の発展等に資するために設置される大学の共同利用の研究所」(国立大学法人法第2条)と定義されたように、研究の側面が重視されています。このため、今回の改組は研究と事業とを分離・独立させて、それぞれを効率的に推進し、有機的連携を図ろうとしています。

アーカイブズ(記録史料)は歴史的古文書だけではなく、建築アーカイブズ、医療アーカイブズなどさまざまな分野に存在し、それを作成・保存してきた組織体の活動を証明する情報資源です。高度経済成長期に活躍した社員が定年退職しはじめ、彼らが馬車馬のように働いてきた企業活動の経験を、社内にも伝達・蓄積することは企業にとって大きな課題となっています。後輩にノウハウを伝える機会を作ったり、企業アーカ

イブズを収集・保存する動きが目立っています。

また、急激に進む市町村合併にともない、市役所・町村役場に保存されてきた行政文書の廃棄が危惧され、その保存が大きな課題となっています。

さらに電子政府・自治体の試行がはじまり、デジタル・アーカイブズが進展するいっぽうで、従来から研究蓄積のある紙媒体による保存とはまったく異なる電子文書の管理と保存方法が国際的規模で模索されはじめています。

従ってアーカイブズを研究するには情報学、政治学、経営学、歴史学、保存科学など多くの学問の学際的協力が必要であり、アーカイブズ学は独自の学問分野と位置づけられているのです。しかし、いまだ未成熟であり、アーカイブズ資源を調査、整理、保存管理、公開し、さらに社会化し、活用するためのアーカイブズ学の体系の構築が、国際的にも緊急の課題となっています。

### アーカイブズ研究系の研究と事業

アーカイブズ研究系では、所蔵する50万点余の記録史料を対象として推進してきたこれまでのアーカイブズ学研究を、継承・発展させ、こうした課題に応えようと考えています。

古文書から電子記録まで多様に存在するアーカイブズ資源に関する総合的研究を行い、我が国のアーカイブズの特徴の解明及びその保存・活用のための技法・理論を確立することを目的として、さらにアーカイブズ情報を社会化するためのシステム研究を推進することに重点を置きたいと考えています。

最初の中期目標・中期計画の6年間で  
①経営と文化に関するアーカイブズ研究、  
②東アジアを中心としたアーカイブズ資源

研究、③アーカイブズ情報の資源化とネットワーク研究の3つの研究を進める計画です。

①は館蔵史料を中核として、関連する現地に保存されている地域史料の総合的調査・研究を進めます。今期はそのうち「経営と文化」に関する史料を中心とします。

具体的には館蔵の信濃国山田家文書の調査・整理とともに、長野県中野市に存在する山田家文書の総合的調査を実施します。山田家には文書だけでなく屏風・掛け軸・書籍などが豊富に保存されているので、美術・書籍研究者を含めて多角的に検討しています。また、周辺の家文書、区有文書、町役場文書等を調査・研究し、地域史料全体のなかで山田家文書を位置づけ、山田家のさまざまな活動の解明を図っています。

また、書籍・文書・広告・古紙幣・地図・番付・錦絵・看板・写真など多様な媒体から構成される、大正・昭和期の実業家渋沢敬三が構想し、当館に寄贈した日本実業史博物館資料を対象として、資料群の内部構造を明らかにしたうえで、整理・公開するとともに、同博物館構想の全体像の解明、および資料群形成過程の分析、資料群保存管理論研究を進めています。

さらに、館蔵史料の常陸国須田家文書は水戸藩南領の大山守文書ですが、それと同じ大山守を務めた大場家文書を対象として、総合的調査を実施します。大場家には書籍、絵画資料を含み、住宅は茨城県指定有形文化財となっており、美術史研究者等の協力を得て、資料管理史研究・史料群構造研究・地域文化史研究を推進する計画です。

②は日本を含む東アジアを中心とするアジア諸国のアーカイブズ資源の存在状況と比較史的調査研究を実施します。

日本・韓国・中国・台湾を主として対象

として、近代の植民地統治期に焦点を当て、アーカイブズ資源の存在状況調査を実施します。特に韓国の国家記録院が所蔵する朝鮮総督府文書の構造と特質を明らかにするとともに、アーカイブズの視点から植民地行政および軍政の性格の解明を図ります。

また、史料の作成・使用・保管等の実態を、東アジアを中心として国際的な比較をすることにより、史学に関する世界共通認識を得るとともにわが国のアーカイブズの特質を解明することを目的として、16年度に韓国での史料調査と研究会を計画しており、その後中国、イスラーム、ヨーロッパでの調査と研究会を予定しています。

ともに国内はもとより国外の研究者との共同研究として進める計画です。

③は50万点の館蔵史料群を資源化し、広く公開する方法論の研究を進めます。

館蔵史料群を中心として、作成・保存してきた組織体との関係に視点を据えて、史料群構造を明らかにする研究は、保存・公開のための前提となります。

また、その成果による目録などを作成するための史料記述方法を、国際標準ISAD(G)・EAD規格などを踏まえて開発する研究を進めています。その研究成果に基づき、史料保存利用機関が所蔵するアーカイブズ情報のインターネット上での公開の標準化を提言することにもなります。

さらに、全国に存在する記録史料保存利用機関の現状と記録史料群の情報を集積し、発信するネットワークシステムの研究を進め、アーカイブズ情報を資源化し広く社会に提供するシステム構築を目指しています。

いずれも科学研究費補助金等外部資金導入をはかり、研究会・シンポジウム開催、研究報告書、成果論文集を刊行し、積極的に研究成果、収蔵史料情報を公開すること

を予定しています。

また、従来の「史料館研究紀要」を改めた『国文学研究資料館紀要アーカイブズ研究篇』を刊行し、研究成果を公表していきます。

いっぽう、こうした研究を支え、また研究成果を公開する事業部面では、次の3つの事業を国文学研究資料館の1部門として展開します。

①アーカイブズ調査収集事業として、第1に、史料保存利用機関等が作成した目録等を調査、収集して、文部省史料館時代以来集積した全国に所在する史料群所在情報を充実させ、わが国のアーカイブズ情報のナショナルセンターとしての役割を確立したいと考えます。

第2に、館蔵史料に関する記録史料構造論研究を経て、その整理・目録刊行を継続します。16年度は尾張国木下家文書・信濃国山田家文書を整理し、「収蔵史料目録」79,80集として刊行する予定です。

第3に、館蔵史料の宗務課引継文書に関連して、高知県と鳥根県に所在する「神杜明細帳」のマイクロによる史料収集、および松江市において松江藩家老三谷家文書を対象として史料所在調査を実施する計画です。

第4に、館蔵史料の全文テキスト化研究を経て「史料叢書」の刊行を継続します。16年度は近世町方史料を中心とする第8巻を編集し、名著出版から刊行を予定しています。

なお、15年度に陸軍参謀総長等を歴任した鈴木荘六関係史料818点の寄贈を受けたが、散逸の危機にあり、当館が受け入れることが適当な史料を今後も受け入れる予定です。

②アーカイブズ情報データベース事業として、次のデータベースをホームページ上で公開していますが、それを維持管理し、情報を更新させます。

館蔵史料情報を「史料館収蔵史料総覧」(名著出版、1996年)として刊行しましたが、その後の館蔵アーカイブズ情報を追加して、645史料群の概要を「館蔵史料概要データベース」として公開しています。また、そのうちEAD化した史料一点ごとの情報を含めて90史料群について「収蔵史料データベース」として公開しています。アーカイブズ情報の資源化とネットワーク研究の成果を追加し、さらに充実させていく予定です。

「経営と文化に関するアーカイブズ研究」の成果として作成している「実業史博物館旧蔵資料データベース」の公開を予定しています。錦絵・看板等の画像データベースを含んでいます。

また、全国の史料群所在情報を史料目録等により集約した「史料所在情報検索システム」は、15年度までに4万3272史料群を公開し、16年度に約7万史料群の情報を追加して公開する計画です。

さらに、史料保存利用機関で所蔵する史料群情報を「史料情報共有化データベース」として公開しています。現在675史料群ですが、より充実させる予定です。

③アーカイブズ・カレッジは今後も重要な事業と位置づけて開催します。16年度の長期コースは7月・9月に国文学研究資料館を会場として開催し、51人が受講しています。内訳は大学院生34人、文書館・資料館等10人、企業その他7人です。短期コースは11月に愛媛県松山で開催予定。受講生は33人、内訳は大学院生1人、文書館・資料館等18人、自治体史編纂室4人、企業その他10人を予定しています。

そのほか、情報資料サービス事業部のなかで所蔵史料の保存・管理および閲覧事業を行います。所蔵史料、受託史料、マイクロフィルムにより収集した紙焼き写真、お

よび自治体史、史料目録、雑誌などの逐次刊行物が閲覧利用できます。

#### アーカイブズ研究系のめざすもの

53年間続いた史料館は大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館アーカイブズ研究系として新たに再発足しました。

法人化に当たって2002年に人間文化研究機構直轄の「アーカイブズ研究センター」(仮称)の設置を要望しましたが、拙速に検討することは適当ではない、人間文化研究機構の組織については今後考えていくことになりました。

法人化・改組にあたり松野陽一館長と協議し、国文学研究資料館の全体会議においても、機能上・組織上の独自性を尊重することで合意し、「史料館は独自の分野と方法を保ちながら、文学研究系と密接な関連性を持った、横ならびのアーカイブズ研究系として改組」(松野陽一「新生のための開幕の辞」『国文学研究資料館報』第62号、2004年)することになりました。

独自の分野と研究方法を持つアーカイブズ研究系は、典籍資料およびアーカイブズを含意する「原典資料」を、研究対象とすることで共通している国文学研究部門と連携しながら、事業と研究とを推進する計画です。

まだ新しい制度のルールが確立していない面もありますが、原典資料を基礎に新しい学問体系を構築する点では文学研究部門と共通していますので、国文学研究資料館の1部門として協力できる部分は多いと思います。同時にこれまでの研究蓄積を基礎として、アーカイブズ学の体系化をめざしていきたいと願っています。

昨年刊行した国文学研究資料館史料館編「アーカイブズの科学」(柏書房)は約10年間

にわたって文書館・研究所・大学などの多くの研究者と共同研究を進め、アーカイブズ学の体系化を試みたものです。その成果の継承はもちろんですが、同時にさらに多くの分野について共同研究を推進して、研究の深化・蓄積を図り、その研究成果を社会に公表していくことが大切と考えています。

アーカイブズ学はまだまだ未成熟の学問ですが、その今日的課題は山積しており、情報化の急激な進展に伴い国際的な広がりを見せています。わが国におけるアーカイブズ保存・活用体制は、諸外国と比較するといまだに立ち遅れているといわざるをえません。アーカイブズ学研究拠点の整備、国際的アーカイブズ情報センター、アーキビスト教育制度の確立など、わが国のアーカイブズ体制の再構築の検討を、アーカイブズ研究系としても続けていく必要があると考えます。

#### 平成15年度新収史料紹介(追加)

##### ①愛知県公文書館所蔵愛知県庁文書

平成15年3月に戦前の愛知県庁より徳川黎明会への公文書(戦後に旧史料館へ引き継がれたもの)移譲に関わる文書および文書保存管理に関わる文書をマイクロフィルムにて収集(5リール、ただし4リールは愛知県公文書館のフィルムを複製したもの)。

\*順次紙焼製本を作成し、完成したものを公開予定。

##### ②科学研究費助成者手研究A「海外引揚問題と戦後日本人の東アジア親形成に関する基盤的研究」(研究代表者:加藤聖文)による収集

「南洋群島在住民疎開者接収事務報告書」

「東北日僑俘遺送業務指導要領」(東北日僑俘後連絡総処)

「財団法人満蒙同胞援護会預金返還請求事件記録」

「参考 満語・図們鉄道開設前後ノ状況・上三峯ノ沿革」

「昭和十一年三月 板木県満洲移民後援会綱要」

「満洲開拓民ニ関スル参考資料」(新潟県)

\*平成16年12月1日より公開予定。

## ソウル見聞記

林 雄介

この4月からアーカイブズ研究系の客員助教授として国文学研究資料館にお世話になることになった。アーカイブズについては全くの素人といってよい私がこんな（失礼！）ところにいてよいのかという危惧があったが（今もあるが）、「東アジアを中心としたアーカイブズ研究」チームが当面調査研究対象としている韓国の史料については自分の専門とする朝鮮近代史に深く関連するので、奮勇をふるってプロジェクトに参加させていただくことにした。

とはいえ、第一回会合で配布された科研費申請資料にあった文言には思わず笑ってしまった。そこには、「歴史研究の視点だけでは個人が目的とする史料が利用できれば十分とされて、誰でもが恒久的に利用できるためには何をすべきなのかといった社会への還元といった議論はなされてこなかった」とあった。まことにあって耳が痛い。こうして私は自分がいかに場違いな場所にいるのかを最初に思い知らされたわけである。

さて、こんな右も左もわからない状態ではあったが、プロジェクトは粛々と進行していく。5月には早速、韓国での調査が行われ、私も同行した。一行は、安藤正人教授、渡辺浩一助教授、加藤聖文助手、竹内桂リサーチアシスタント、それに私の5人。この小文はその際の見聞記である。

20日、羽田空港からソウルの金浦空港に向かった。通常の成田-仁川に比べてやはりはるかに便利である。日に4便しかないというが、もっと増やして欲しいものだ。

それはさておき、金浦からバスで市内のホテルに着いて荷をほどくと、すぐ韓国側の研究協力者である国史編纂委員会の田美姫氏との約束の時間。夕食をともにしながらの打ち合わせとなった。立場上、こちらが「接待」すべきところ、そこは韓国。山のような韓定食でもてなされてしまった。

翌21日、ホテルから地下鉄で1時間ほどの果川市にある国史編纂委員会を訪問した。田氏の案内で李萬烈委員長に面会してプロジェクトの概要を説明し、協力を依頼したあと、やはり我々の研究協力者である許英蘭氏、文叔子氏と打ち合わせを行った。久しぶりに会う許氏はすっかり編史研究士としての風格も備わり、現在は地方に散在する史料の整理収集を担当しているという。また、韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>) の構築も事実上彼女が「仕切って」いたようだ。このシステムはいくつかの機関が合同で進めたプロジェクトで、たとえば官報や朝鮮王朝時代の史料など参加機関所蔵史料の多くがテキスト化されて検索可能になっているというすぐれものである。日本語Windows上からは若干問題があるが、韓国語入力環境さえあれば研究に大きな助けになる。いつも思うことだが、この方面での韓国のパワー、スピードにはすさまじいものがある。

その後、また田氏の案内で内部を見学させていただいたが、やはり圧巻は「対馬宗家文書」であった。マイクロフィルムとし

て販売もされているが、現物を見たのは初めてだった。そもそも、日本でも文書館の書庫などほとんど見る機会はないわけだが、江戸時代の日朝貿易を一手に取り仕切っていた対馬藩の膨大な史料を目の前にして圧倒された。不謹慎だが、これを見られただけでも今回の調査に同行した甲斐があったというものだ。

午後はソウル市内に戻り、政府記録保存所（今年5月に国家記録院に名称変更）ソウル事務所を見学した。日本史研究者にはあまり知られていないが、ここは朝鮮総督府関連文書がもっとも大量に保存されているところで、我々のプロジェクトの当面の主たるターゲットもこの史料である。ところが、この史料へのアクセスはきわめて敷居が高い。まず、かなり前に作成された目録があるものの、その目録自体がほとんど出回っていない。私も含め、この目録をみるためにソウルに行かねばならないというのが実情である。しかも、幾度も整理の直しが行われた結果、一つの文書にいくつもの番号がふられ、職員でもその史料にたどりつのに苦労するという状態にある。現在、国家記録院では新たな目録作成作業が進行中だというのが、完成はかなり先の話になりそうである。一方、国家記録院のホームページ

(<http://www.archives.go.kr/gars/top.asp>)には史料の検索システムがあって、文書名がわかっているれば検索が可能だが（とはいえ、あるはずの史料が出てこないなど、不備もあるようである）、歴史学研究者がよくやるような「何かあるかもしれないから目録を端から眺めてみる」ということはできない。また、この最前線の業務の圧倒的部分は一般市民からの土地文書や財産関係文書の閲覧要請に応えることであり、

「一部」の歴史学研究者の便宜を最優先に考えるという状況にはない。ただ、アーカイブズ学の最先端の理論を導入して体系的な総督府文書のデータベースを作ろうという試みも一方では進んでおり（後述）、大いに期待される場所である。

夜はまた夕食をとりながら田氏および、やはり研究協力者である明知大学の金翼漢教授、政府記録保存所の李旻龍氏と打ち合わせを行った。金翼漢氏は旧知の先輩だが、相変わらず言うことがきつく、かつ鋭い。我々の研究計画を聞いて次々と問題点を指摘、このままでは韓国側が積極的に協力するのは難しいから、こういう方向に持っていったらどうかと建設的な提案がどんどん出てくる。帰国後、我々は研究方針に若干の軌道修正を加えることになるが、この夜の金氏の発言に示唆をうけたところが大きい。

22日は、午前中に国立中央図書館を見学した。全体を一通り回ったあと、一階のレファレンスルームに行き、そこに備置されているであろう（と思った）全国の諸機関の目録を見ようとしたが、ほとんど見あたらない。司書の方に聞いてみると、「いまだ目録を見ようなどという利用者はいない。ネットで検索しなさい」という。「しかし、〇〇図書館は××の方面に強いから、目録全体を見たいという人もいるのではないか、ある資料群の全体像を知りたい場合はどうするのか」と食い下がったが、「全国の目録を全部見るつもりか。そんなのは20年前の研究手法だ」と一蹴されてしまった。私の韓国語能力の不足もあろうが、ついに理解してもらえず、とほとほと中央図書館を後にした。

しかし一転、午後は「仲間」が集う「記録史料管理と近代」（韓国国家記録研究院

主催）というシンポジウムに参加した。この日の報告は、朝鮮総督府、台湾総督府、1930年代中国における記録管理制度に関する報告と、韓国所在の朝鮮総督府文書目録刊行作業に関する報告の4本で、うち台湾総督府に関する報告は我々のメンバーである加藤助手が行った。いずれの報告も「素人」の私には教えられるところの多いものだったが、なかでも総督府文書の目録刊行作業に関する報告は極めて興味深いものだった。まだ試行段階であり、完成までにはクリアしなければならない課題も多いようだが、報告を聞く限りでは、我々が普段よく目にする書誌情報が淡々と並んでいるような目録ではなく、文書の作成機関の樹形図や年度からも資料にたどりつけるような形のものと考えているようである。しかも、この目録は政府記録保存所（現、国家記録院）所蔵のみならず、韓国所在の朝鮮総督府文書すべてを対象としており、先述したような「敷居」が取り除かれるかもしれないという期待は大きい。とはいえ、これらはすべて韓国語Windows上での利用を想定したものであり、日本語Windowsからは、たとえ韓国語環境がインストールされていても様々な制限につきあたってしまう。我々のような朝鮮史研究者でも韓国語Windows専用のPCを持っていることは一般的ではなく、日本史研究者の場合はさらに例外的であろう。こうなると、「日本語環境からも十全に利用できて、さらに将来的には画像データベースにして」などと「欲望」はどんどん広がっていくが、シンポの主催者である韓国国家記録研究院のスタンスは、受益者負担、すなわち、それで便宜をうけるのは日本人なのだから、日本の人的・物的資源でやるべきだということのようだ。それは確かにそうなのだが、公のシンポの場で堂々とそ

うした発言がなされたのには少々驚いた。しかし、逆に言えば我々のプロジェクトの「存在意義」を再認識させてくれる発言でもあった。

こうして3泊4日の日程はあっという間に過ぎ去った。まったく「遊び」なしのハードスケジュールだったが、私は、これまで「慣れ親しんで」いた機関をまったく別の視点から眺めるという初めての経験をさせてもらった。朝鮮総督府文書のDB化の話も聞きかじった。好むと好まざるに関わらず、もはや私は「ド素人」を自任しているわけにはいかなかった。今は少しでもまじな素人になるべく、仕事の合間にアーカイブズ学の教科書を開く日々である。

## 日本文学国際共同研究プロジェクト—科学研究費基盤研究(S)による—

安永 尚志

## 1. まえがき

各国において、日本文学研究（その周辺を含み、人文科学全般を視野に置く）がどのように進められてきたか、最近のあるいは今後の研究課題は何か、どのような研究機関や学協会があり、どのような研究者が居てその研究活動の状況はどうか、また大学院教育はどうかなどについては、あまり知られていない。とりわけ、多様かつ膨大と思われる研究成果の状況を知り、それらに直接アクセスすることはたいへん困難と言える。最近では、インターネットなどにより関連情報を得ることはかなり容易となってきたが、内容は網羅的ではなく、概して貧弱である。

2001年より5ヶ年計画で進めている科学研究費補助金による基盤研究(S)「国際コラボレーションによる日本文学研究資料情報の組織化と発信」は、上記の課題を国際コラボレーション研究によって検討し、関連資源の収集、蓄積、組織化をはかり、資源共有化を実現しようとするものである、日本文学国際共同研究プロジェクト(ICJS: International Collaboration for Japanese literary Studies)と呼んでいる、3研究課題を設けている。

- (1) 日本文学と周辺のための国際コンテンツの整備
- (2) 日本文学と周辺研究資料情報アーカイブズの共同構築と利用
- (3) 資源共有化システムの構築による情報の共有化

## 2. データベース研究成果例

各国の研究者とのコラボレーションにより、基礎的な情報の収集、整理、公開を目指している。その成果として、例えば、イタリア、フランス、イギリス、東南アジア、および国際会議などの研究者ディレクトリ、研究機関ディレクトリ、発表された研究論文目録データベース及び学術雑誌ページ画像データベース、翻訳された日本文学作品目録データベースなどを、専用ホームページ(<http://www.nijl.ac.jp/~kibans/>)から公開している。

例えば、現在最も整備が進んでいるイタリアに関するデータベースには、以下のものがある。研究者ディレクトリは研究者に関わるデータで、登録はホームページから研究者自らが行う方式である。研究論文目録データベースは、イタリアの主たる学術雑誌(8誌)に発表された研究論文の大半をヴェネツィア大学などの協力で作成した(1050件)。一般に、古い学術雑誌は入手困難であるが、主たる雑誌のページ画像データベースを作成した(2誌14巻)。また、日本文学作品のイタリア語翻訳作品目録データベースは、著者[6]の許可を得てデータベース化した(675件)。一方、イタリアにおける日本学関連研究者(約100名)に直接依頼し、発表した代表的な研究論文を全文データベース化する試みをスタートした。

さらに、現在フィレンツェ大学と、古今和歌集に関するイタリア語・日本語・英語

の3ヶ国語によるマルチテキストデータベースの研究などが進んでいる。他国においても順次同様のコンテンツ整備が進んでいるが、ここでは割愛する。

## 3. 主な研究項目とその成果

## (1) 日本古典文学作品のXML化

日本古典文学作品の全文データベース化に当たり、データ記述に国際標準であるXML(Extensible Markup Language)を適用し、その実現性を初めて実証し、明確化した。約400作品のDTD(Data Type Definition)の定義とXML化を実現し、ホームページから公開している。これにより、XMLによる日本古典文学作品のデータ記述法が確立した。

一方、日本の記録史料の電子化に、国際規格EAD(Encoded Archival Description)の適用実験を進め、諸課題を評価分析し、成功させている。

## (2) 資源共有化、異なる機関データベース群の横断利用

国内外の多くの研究機関などが持つ多様な情報資源を、一元的に利活用することは大きな夢である。

資源共有化システムは、関連する情報資源を個々に切り替えて利用するのではなく、言わば一度にシームレスに横断的に網羅的に検索し、利活用する仕組みを構築し、実用化を図ることである。これにより、研究者は多くの研究機関のデータベースの所在や仕様を知らなくても、研究内容に関連する

あらゆる資料、データを簡単かつ網羅的に集約し、研究を進めることが可能となる。新たな知見を得ることが容易となると期待されている。

技術的要件としては、国際標準情報検索プロトコルであるZ39.50プロトコル、並びにDublin Coreメタデータを前提とする。これらを人文科学研究素材である多種多様な情報資源に適用し、具体的なデータベースの相互運用をはかりつつある。

国内の人文科学系研究機関では、まず5つの大学共同利用機関を中心とし、これに東京大学史料編纂所、京都大学東南アジア研究所、大阪市立大学などを加え、資源共有化研究プロジェクトを進めている。接続実験を完了し、相互情報検索が可能となった。

### (3) 国際学協会との連携

国際コラボレーションは、各国の大学など研究機関に所属する研究者を中心に進めている。各国の日本学学会の活動は活発であり、多くの研究者はこれらの学協会にも所属している。したがって、これら学協会との連携は不可欠である。本研究では、EAJS (European Association for Japanese Studies)、AAS (Association for Asian Studies)、伊日研究学会、英国日本研究協会、仏日本研究学会などの支援を得て、共同研究を進めている。

### 4. あとがき

プロジェクトも中間期を過ぎ、まとめの段階に至ったが、未だ検討すべき課題も多い。

例えば、国や研究機関により、同一と見られるデータ項目において、そのデータの認識、整理法。構造定義規則などに質的量的な違いがある。それぞれ独自性を考慮し、

また使い方も考慮する必要がある。同時に共有化を実現するために、適切なメタデータの定義と変換規則を予め準備しておく必要がある。すなわち、人文科学向きのメタデータ（構造把握とアクセス法）が必要である。

また、情報交換の基盤言語を何にするか。日本語に限定するか、あるいは多言語対応とするかの検討が必要である。データアクセスについては、日本語を中核として英語による対訳とキーワードによる。データ本体については作成国の言語によることを検討する。さらに、当初計画には含まれていなかった国々からの参加の要請がきている。現在の研究組織では対応することが難しいが、国際学会との連携強化で対応することを考慮している。一方、海外の研究拠点において、コラボレーションのための体系的な環境は整ってきたが、これを活用して実際の研究を進める若手の研究者が得られ難い状況がある。

### 【ホームページ】

[1] ICJS：日本文学国際共同研究

<http://www.nijl.ac.jp/~kiban-s/>

[2] 日本古典文学本文データベース

<http://www.nijl.ac.jp/>

### 【研究成果報告書】

[1] 安永尚志編著：2001年度版研究成果報告書、248頁、2002

[2] 安永尚志編著：2002年度版研究成果報告書、382頁、2003

[3] 安永尚志編著：2003年度版研究成果報告書、234頁、2004（以上CD-ROM版作成）

### 【研究論文など】

[1] Adriana Boscaro : *Narrativa giapponese-Cnt'anni di traduzioni*, Venezia Cafoscarina, 2000

[2] 安永尚志：日本文学研究資源情報のデジタルアーカイブの利用体制、日本学術会議情報学研究連絡委員会シンポジウム、2001

[3] S. Hara and H. Yasunaga : *Resource Sharing System for Humanity Researches*, 3rd LREC Conference (International Conference on Language Resources and Evaluation),

3 LREC2002, pp.51-58, 2002

[4] H.Yasunaga, B.Ruperti and I.Sagiyama : *An interim reports on the project ICJS*

*International Collaboration for Japanese literary Studies*, AISTUGIA Conference, pp.453-460, 2003

[5] 安永：日本文学国際共同研究プロジェクトの中間研究報告、情報知識学会第12回研究報告会、情報知識学会誌、

Vol.14, No.2, pp.61-66, 2004



## 情報資源化とネットワーク

大友 一雄

2003年11月、国立国語研究所「外来語」委員会は、第2回「外来語」言い換え提案を行った。47の外来語のなかに、近年頻繁に耳にするようになった「アーカイブ」「コラボレーション」という言葉も含まれ、「アーカイブ」は「保存記録・記録保存館」、「コラボレーション」は「共同制作」と提案されていた。専門領域での利用が中心であったように思われたが、委員会の提案は、その利用が一般にもひろく広がりつつあることを示したものとといえる。

もちろん、こうした外来語の理解では外来語が有している内容を、その歴史文化なども含めて検討することが必要であり、言い換えでは日本における実際が問題となる。周知のように、日本では文書・記録類を歴史的文化的遺産として活用するための体制整備が、現在、まさに進行中である。つまり、日本のアーカイブズのあり方は、今後の取り組み如何ということになる。

このアーカイブズの展開を考える上で、重要なキーワードとなりうるのがコラボレーションではなかろうか。組織としてのアーカイブズは、その活動に関わり、利用者、関連諸科学の者、他のアーカイブズなどとの協業によって、様々な問題を解決することが期待される。現在、多くの人々の関心を集めながらなかなか進まない問題に情報の資源化、そしてネットワーク化の問題があるが、この問題は利用者のサービス環境に関わるものであり、その対策は重要である。もちろん、利用者問題として振り返れば文

書類を収蔵する機関では、文書類の目録を刊行するなどして、利用環境の整備に努めてきた。しかし、調査の準備などを通じて思うことは、事前に目録を確認しようとしても、なかなか入手できず、身近な図書館などでも容易に確認できないことである。目録が未刊であればなおさらである。現地ではじめて目録を確認するといったことも起こるわけである。

求める文書は何処にあるのか、情報が集約され、事前に確認できればと誰しもが考える。解決手段はいろいろあろうが、近年の情報社会のあり方を勘案するならば、多くの人々は、まずもってインターネットを窓口とする。ネット上に情報が提供されることを当然視する時代である。しかし、利用者の期待とは異なり、アーカイブズ関係機関の情報発信は必ずしも十分とはいえない。図書館などとは明らかに異なる状況にある。

アーカイブズ関係の情報発信とはいかにあるべきか。必ずしも充分な議論がなされているとはいえないが、情報はいくつかのレベルで捉えることが必要と考える。協業のあり方は、そのレベルに応じて異なるものとなる。すなわち、インターネットを利用した最終的なレベルと考えられる画像情報の公開などでは、各機関がそれぞれの判断のもとに行うべきものである。しかし、たとえば全国アーカイブズ関係機関一覧といったものであれば、協業による作成が可能であり、各機関が別個に作成したのでは無駄である。もちろん、インターネットの技

術的な進展により、協業による範囲は急速に拡大する可能性がある。基本的なレベルから次第に詳細な情報のレベルへと、協業の範囲が広がることは間違いない。

最初は、アーカイブズ関係機関が何処にあり、どのような文書群を公開しているのか、こうした基本情報を利用者に伝えるための取り組みからはじめることが必要と考えられる。その際、文書・記録がいわゆる文書館ばかりでなく、図書館・博物館・公民館などの類縁機関に多数保存・公開されることに留意することが必要である。日本では文書館の設置が遅れたこともあり、類縁機関が地域史料を中心に、行政文書などまで受け入れるケースが見られる。これは各機関が、文書・記録類の保存公開を組織活動の中に位置付け、積極的に取り組んだ結果である。それは地域アーカイブズの機能の一端を担っているに等しい。よって、情報のネットワークは、こうした類縁機関とも手を結ぶことができるものでなければならない。

どのような方法でそれを実現するのか、過去における取り組みを確認するならば、なかでも地方史研究協議会編『歴史資料保存機関総覧』（東国編、西国編）（山川出版）は、初版において1979年段階の日本全国の歴史資料保存機関を、増補改訂版で1990年段階の機関を網羅した、たいへん意欲的な出版物である。資料群情報に関しては、主要なものに限られる場合もあるが、機関単位に収蔵資料の概要を記した取り組みはア

ーカイブズ情報の集約という点では画期的なもの高く評価できよう。その後の動向を踏まえた改訂も期待されるところである。

インターネットを利用した取り組みでは、1999年度にはじまる史料館による「歴史史料情報の共同集約と共有化にむけてのシステム構築に関する研究」（文部省科学補助金）がある。この研究では図書館関係者などとの検討会を通じて、情報の発信のためのデータベースシステムが実験的に開発されることになった。そのシステムでは、①それぞれの機関が情報を発信し、それを技術的に組織横断的に検索すること、②ネット上に開発した共用データベースに各機関が判断のうえ情報を登録し、ひろく文書群情報の検索を可能とすることが実現された。なお、両者は一つのシステムとしても稼働するが、切離して利用することも可能としたのであった。

運用実験は、栃木県文書館・尼崎市立地域史料館、学習院大学史料館、大分県立先哲史料館などの協力によって実現している。

現在、システムは本格運用が可能な段階にあり、記録史料保存利用機関共用のデータベース（名称：史料群情報共有化データベース）として、Web上に公開されている。

この取り組みは、アーカイブズ関係機関がネット上に共用の基本情報に関するデータベースを開発したという点で意義のあるものに違いない。もちろん、Web上に共用のシステムが存在したにしても、各機関がそれを利用するかどうか、これはまた別な問題である。収蔵史料情報の発信は、それぞれの機関が責任のもとに独自に行なうことが好ましいと考えられるわけである。

ただし、開発されたWeb上のデータベースは、組織を越えて機関横断的な検索や、全国機関を一覧することも可能となる。

また、各機関で情報発信の準備が整わない場合であっても、このデータベースを利用することで、一応の情報発信を実現できるなどの特徴を指摘できる。関係機関が独自に開発するデータベースとの住み分けも十分に可能であるといえる。

ほかに情報記述の標準化と組織の主体性に関する問題など議論すべき点は尽きないが、情報提供のあり方、情報記述の標準化問題は、史料保存利用機関の発展のための真剣な議論の中で改善されれば、それが一番好ましいことに違いない。情報化社会のなかで、アーカイブズ世界が情報発信について、速やかな対応を求められている状況に変わりはないのであり、何もしないことが一番の問題である。

そのため、史料館（現アーカイブズ研究系）では、このデータベースが関係機関との協業により開発されたという、その経緯に鑑み、その充実を計るための準備を進め、2003年度には科研基盤研究（B）「アーカイブズ情報の集約と公開に関する研究」を申請し、その補助を受けることになった。本研究では、①我が国における古文書・記録類の保存公開に関する実態調査を実施し、各地域での保存公開に関する取り組みを歴史的に解明すること、②文書・記録類の保存公開機関を取り調べ、それらの機関が公開する文書・記録類の名称・内容などの情報を可能な限り集約・公開することを目的とする。

すでに、昨年度より取り組みを開始し、今年度は2年目となるが、とくに史料群情報共有化データベースと関連するのは②である。3か年計画で都道府県ごとに、文書・記録類を保存公開する恒常的な機関を可能な限り訪ね、情報の集約に努めると同時に共有データベースへの参加を呼びかけたい。

全ての機関を訪問することは適わぬため、

実際にはアンケートなどによる方法を取り混ぜたものとなっているが、現在のところ、多くの機関のご協力をいただき、大量のデータが集積されつつある。成果はインターネットで公開することを目指している。科研の成果も広く公開することが求められる状況であり、この点にも努めたい。

最初に記したように、アーカイブズの語は市民権を獲得しつつある。よりよい利用環境を作れるかどうか、我々史料保存機関の努力に関わっている。その目先は利用者を捉えていなければならない。その対策としてさまざまなレベルでの協力関係の構築が必要となると考えられるのである。

以上、今後のアーカイブズをめぐる利用環境の整備について、科研での取り組みから考えてみた。

## 比較史科学の可能性

渡辺 浩一

今から5、6年ほど前、在欧日本史料調査のプロジェクトでヴェネツィア国立文書館(Archivo di Stato di Venezia)を訪問した時のことである。最初にご挨拶のために招き入れられ館長室では、非常に嬉しい歓迎のされ方をした。それは館蔵文書のなかから興味深い文書を選んで見せてくださるというものであった。

おそらく10点ほど見せていただいたと思うが、今でも鮮明に覚えているのは、オスマン・トルコ皇帝からヴェネツィア総督(ドカレ:都市国家の支配者)に宛てられた公式の外交文書である。大きなやや横長の料紙の中央部上方には大きな日本で言う花押のようなものがあり、その下に文章が書かれているがもちろん読むことができない。読めないのは当然であるが、驚いたのは文字が一行ごとに黒・赤・金と色が違うことである。

このような文書が存在するとは夢にも思わなかった。何のためにそのような色使いをするのであろうか。ヨーロッパの文書でも鮮やかな金・青・赤などを用いた花文字を見ることができる。日本の文書はどうして色の装飾性が低いのであろうか。追筆の朱は別として、文書の文字は黒と決っている。そういう日本での常識が打ち破られた瞬間であった。

文書に限らず、外国に行くと日本にはないものを見て驚くことが多い。もちろん「何だ日本と同じじゃないか」ということも多いのだが、説明するまでもない「常識」を

説明する必要性に気づかされるのである。

このような関心から旧史料館では小さな試みを積み重ねてきた。

その最初は、2000年2月17日(木)に国文学研究資料館において、史料館館内研究会の一つとして韓日比較史科学研究会「歴史編纂の比較史」を開催したことである。報告は、崔承熙氏(チェ・スンヒ、ソウル大学教授)「朝鮮王朝実録の編纂について」、藤実久美子氏(史料館非常勤研究員)「徳川実紀の編纂について」であり、朝日双方の歴史編纂体制や完成された編纂物の保管体制、それらの違いから浮かび上がってくる権威や歴史意識の問題など、報告と討論を通じて豊富な成果が得られた。この成果は、『史料館研究紀要』31号(2001年)に小特集として掲載されている。

その次は、平成13年度客員教授朴慶洙氏による共同研究「近世東アジアにおける商人と官僚制に関する比較史的研究」である。これは、上記表題の通り比較史科学の研究ではないが、その過程で、京都大学図書館河合文庫の調査を行い、その調査報告として須川英徳「京都大学図書館河合文庫所蔵綿糸屋文書分析のための予備的考察」を得た。

また、それと対照させるために渡辺浩一「日本近世の商人・商業組織文書について一日韓比較史のてがかり」との報告も行われた。この研究の成果は『史料館研究紀要』34号(2003年)に同名の小特集として掲載された。

以上のような小さな試みをへて、今年度から大きな研究プロジェクトを開始した。

それが、科学研究費・基盤A2「歴史的アーカイブズの多国間比較に関する研究」である。以下は計画調書からの引用である(一部改変)。

### 〈研究目的〉

①本研究は、広い意味では、ユーロセントリズム(ヨーロッパ中心主義)の克服を目指す人文科学研究の一環である。現在の科学は発祥の地がヨーロッパにあるために、基本概念や概念操作の方法に関してはヨーロッパ起源のものに従わざるを得ないが、特に人文科学研究の場合には世界各地の研究者が自覚的無自覚的を問わず研究対象である世界の各地域に対して持っている価値意識にその研究が左右される。このことを鋭く告発したのはエドワード・サイード「オリエンタリズム」(平凡社、1986年)であるが、これに前後して地域に対する価値意識に自覚的な研究が次々と登場している。

本研究は以上のような問題を意識しながらも、議論を形而上的な空中戦に終わらせないために、史料という極めて具体的なモノを共通の研究対象とすることによって、その作成・使用・保管を具体的に明らかにし比較しようとするものである。すなわち、本研究は、世界各地域に散在する史料に関心を持つ研究者間の交流を開始し、史料学に関する世界共通の土俵を築き上げる第一歩を踏み出そうとするものである。なお、世界といっても広すぎるので、日本が所属する東アジア世界を中心として、ヨーロッパ相対化論の思想的な1つの軸となっているイスラーム世界を取りあげたい。そのうえで、ヨーロッパとの比較を試みたい。このことにより、日本の史料が世界史的に見てどのように特殊であり、どのように普遍的であるのか明らかとなるはずである。これは史料を生み出し伝来させた社会そのものの比較史ともなる。

②独創的な点

研究代表者がかつて編んだ論文集『日本近世史科学研究—史料空間論への旅立ち—』（北海道大学図書刊行会、2000年）を受け継ぎ、存在論と認識論からなる史料空間論という方法論を発展させる。これは、歴史学における史科学と、アーカイブズ学（Archival Science）とのコラボレーションである。

比較史科学という点では、昨年「『日英中世史料論』シンポジウム報告」（『古文書研究』56）を得た。ただし、これは二国間であり、日本の史料を比較史的に考察するためにはもう少し参照系を増やす必要がある。本研究ではいきなりヨーロッパと比較するのではなく、東アジアやイスラーム世界を方法的媒介ともすることに独創性がある。

さらに、本研究の特色は、各研究分担者・海外共同研究者が自分のフィールドを越えて史料を実物に即して理解しようとするところにある。比較史科学に限らず、現在までに行われている比較史的企画の欠陥は、ある一定の枠組で世界各地の事例研究が羅列されているに過ぎず、自己のフィールドから踏み出した比較史的考察がほとんど行われない点にある。この点は科学研究費の枠組みを用いてこそ乗り越えられる課題である。

なお、本研究は、優れた研究者でありながら外国語が不得手なために国際的には埋もれてしまう研究者を世界の舞台に乗せるための新たな研究形態の実践でもある。

③国内外の関連する研究

国外では、欧州を中心とした全世界比較史科学の企画もいくつか出てきているようである。例えば、M. V. ロバーツ編『史料と巨大都市』（M. V. Roberts ed. *Archives and Metropolis London*, 1998）や、R. ブリットネ

ル編『実用的識字能力 東洋と西洋 1200-1330年』（Richard Britnell ed., *Pragmatic Literacy East and West: 1200-1330*, Woodbridge, 1997）がある。問題なのは、こうした全世界比較史科学がヨーロッパ中心に行われるために、アジア・アフリカ地域が付加物として編成されてしまうことである。前者の編名は「巨大都市の史料—古代から近代へ」、「非行政史料」、「保管建築・保存手当・利用」、「アジア・アフリカとアメリカ」、「世紀の転換と巨大都市史料」などであり、ヨーロッパ内の報告はテーマ別編成を行うが、非ヨーロッパに関しては一括されてしまっている。後者も、第一部「ラテン語・キリスト教圏」、第二部「世界の残り」という、あまりにも露骨なヨーロッパ中心的編成である。

国内では、多国間比較史科学の試みは存在しない。河音能平『世界史の中の日本中世文書』（思文閣、1996年）は問題意識としてヨーロッパとの比較の意識が強烈であるが、内容はほとんどが日本中世に関するものであり比較史科学の問題提起をなしたものである。前記『日英中世史料論』シンポジウム報告』は日本初の本格的比較史科学の企画である。本研究は、報告者の一人を研究分担者に迎えることにより、このシンポジウムの成果をも継承しようとしている。

以上の目的のもと、研究をすでに開始し

ており8月には国内研究分担者による研究会を行った。11月末には韓国国史編纂委員会の研究者の助けを得てソウルで二日間にわたるシンポジウムが行われる予定である。中国・トルコからも研究者の招聘を予定している。以後、上海・アンカラ・ケンブリッジと海外でシンポジウムを行い、2007年度秋には東京で総括的な大規模な国際シンポジウムを開催する予定である。

史料収集および公開のお知らせ

平成16年3月に鈴木荘六関係史料の追加分（9点）を受け入れました。今回の追加分は、軍服・絵画・写真など物品類から成ります。現在公開に向けて整理中です。

なお、すでに受け入れを済ませた史料につきましては、12月1日より一般公開する予定です。

※平成15年度新収史料紹介（追加）は4pを参照。

2004年度アーカイブズ・カレッジ開催予定  
長期コース 於国文学研究資料館

7月4日～7月29日

8月29日～9月22日

短期コース 於金沢市

11月9日～11月19日

（前後期・短期とも最終1週間はレポート作成にあてる）

**アーカイブズ・ニューズレター 1号**

発行日 2004年9月30日

編集 アーカイブズ研究系

発行 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館  
〒142-8585 東京都品川区豊町1-16-10

Tel.03-3785-7131 Fax.03-3785-4456 <http://history.nijlac.jp>

印刷所 有限会社 スミダ

\*本誌は、文部省史料館のちには国文学研究資料館史料館（通称国立史料館）が発行していた『史料館報』1～80号（1965年3月～2004年3月）の後継誌としてお取り扱い下さい。